

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

法人及び大学の教職員については、期末要支給額849,763,303円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、各人について、期末要支給額9,023,115円より東京都私学財団の交付金相当額が不足する場合の差額を合計した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

無し

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,393,802,879 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 土地 15,907,803円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 365,931,525円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,083,205,000	3,220,214,600	137,009,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,178,541,432	1,820,104,929	△358,436,503
合 計	5,261,746,432	5,040,319,529	△221,426,903

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位 円)

種類	当年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引複合金融商品	1,346,130,000	1,346,130,000	1,013,860,000	△332,270,000

(注1) 時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格によっている。

(注2) デリバティブ取引の利用目的 資金運用目的

主な外貨建資産 (単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
流動資産 (普通預金)	米ドル3490.10	409,493	290,202	△119,291

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引
該当なし。
- ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引
リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品 133,687,260円 3,713,535円

関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	藤井耐	-	-	-	-	-	-	日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する被保証 (注1)	326,640,000	-	-
理事	新津重幸	-	-	-	-	-	-	日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する被保証 (注1)		-	-

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業事業団からの借入に対して債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

以上